

墨田区長 山本 亨 様
墨田区議会議員 佐藤 篤 様

2025 年度 墨田区の中小企業・小規模事業者対策および 観光・まちづくりの推進に関する要望

東京商工会議所墨田支部
会 長 老 田 勝

為替や地政学リスクの影響等を受け、原材料価格、エネルギー費の上昇など、区内の中小企業・小規模事業者は引き続き厳しい経営環境に置かれている。足元では、あらゆる業種で人手不足が深刻化しており、人手不足を補うデジタル活用や労務費を含めた価格転嫁、成長分野への挑戦等、事業者自身が果敢に自己変革に挑まなければならない。しかしながら、事業者を取り巻く経営課題は複雑化しており、そうした挑戦を後押ししていくためには、地域全体の協力と支援が重要であり、オールすみだで行動していかなければならない。東京商工会議所墨田支部が墨田区と共にすみだの“夢”を実現し、「地域力日本一」を目指す上で、支部で集約した事業者や業界団体等からの声を今後の区政に反映いただきたく以下のとおり要望する。

※ 下記各項目の ●は 2025 年新規内容 ○は継続要望 ◎は継続要望の内容追加

1. 中小企業・小規模事業者対策 ～区内中小・小規模事業者のレジリエンス向上～

前年度当支部要望に対し、早急にご検討いただき、「デジタル技術活用支援補助金」の創設等、多くの要望を区政に反映していただいたことに、まずもって感謝申し上げます。

区内事業者においては、「人材確保」と「人材定着」が深刻な問題となっている。また、原材料・資材・物流コストの上昇、労務費を含む価格転嫁、建設業界・物流業界における時間外労働の上限規制適用、デジタル化も大きな課題となっており、そうした厳しい経営環境を背景に、資金繰りや販路拡大支援を求める声も多い。加えて、新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくるため、創業希望者に対する積極的な支援が必要である。地域経済活性化に向けて重要な役割を担う中小・小規模事業者を下支えし、さらなる成長に向かえるよう、当支部と共に支援をお願いしたい。

① 販路拡大支援

◎【「すみだつなぐナビ」の周知・マッチング機能の強化】

当支部のアンケートでは区内事業者同士のマッチング支援を望む声が多くあがっている。墨田区

は企業・求人マッチング支援サイト「すみだつなぐナビ」を新たに開設されたが、事業者の連携を高め、新たなサプライチェーンの構築や区内産品の販路拡大を推進するために、同サイトの効果的な周知や、AI等を活用して効率的にマッチングする仕組みが重要と考える。当支部としても、同サイトの周知を積極的に行うとともに、事業者同士のマッチングに全力で取り組む所存であり、より一層のご支援をお願いしたい。

○ 【「区内生産品等販路拡張事業補助金」の補助限度額引き上げ】

「区内生産品等販路拡張事業補助金」については、展示会出展時にかかる展示装飾費、運搬費、交通費等のコストが上昇していることから、補助限度額（企業は10万円または30万円）を50万円まで引き上げていただきたい。

② 地域経済の好循環に向けて

● 【区内電子通貨「すみペイ」（仮称）の導入の検討】

国内のスマートフォンの普及率が98%と言われる中、区内の電子通貨を新たに発行することにより、地域経済の活性化や地域コミュニティの強化、行政サービスの利便性向上等につなげていくことが望まれる。例えば、区内店舗で利用できる割引ポイントによる区内消費の促進や地域ボランティア活動等へのポイントの付与、区内公共施設等の利用料の支払い等々、大きなメリットが見込まれる。墨田区においては、行政をはじめ区内のあらゆる分野の企業や団体、学校等が協働する環境が整いつつあり、区内電子通貨の発行について「オールすみだ」で検討を行っていただきたい。

◎ 【「すみだプレミアム付デジタル商品券」の周知と効果的な施策の検討】

2024年度に景気浮揚のため区内飲食・小売店に向けて行っていただいた「すみだプレミアム付デジタル商品券」事業は消費を刺激し、効果があったと評価が高い。2025年度は予算も拡充されたが、他区に比べて予算額がまだ少ないとの声もある。消費刺激効果を高めるためにも、より一層の予算拡充をお願いしたい。また、当該事業の区内への周知をお願いするとともに、区内商店街への加盟促進による対象店舗の増加など、より効果的な施策の検討を引き続き行っていただきたい。

◎ 【「区内事業者契約金額比率 66%」以上の確保】

2023年度において、官公需の区内企業の契約受注比率は、件数では70%近いが金額では59%と低い状況となっている。「官公需についての中小企業・小規模事業者の受注機会の確保に関する区の方針」に定められた「区内事業者契約金額比率 66%」以上を確保していただきたい。

◎ 【区内公共建築物の長期改修計画の提示と大規模修繕や建て替えの促進】

区内全ての公共施設を維持し続け、大規模修繕や建替え等を実施することは困難としても、経済対策としての官公需拡大のため、また災害時の避難場所や備蓄品・物資の保管場所としての安全性の担保のためにも、老朽化した小中学校等を含む区内公共建築物については、長期の改修計画を提示していただいた上で、PFI事業など民間の力も活用しつつ、積極的に大規模修繕や建て替えを進めていただきたい。

○ 【総合評価競争入札における加点対象（地域貢献・地域活動・区推奨活動）の追加】

地域経済の好循環、区内産業の育成、及び購入品質の確保のため、区内事業者の優先的受注機会拡大を目指して、総合評価競争入札の地域貢献に関わる点数（営業拠点の所在地、災害協定点、地域団体加入点）の配点増加に加え、地域活動（清掃活動や防災訓練への参加・協力）、区で推奨される活動（SDGs宣言や、すみだ健康チャレンジ宣言等の実施事業者）を新たな加点対象としていただきたい。

○ 【市場価格の変動に対応した積算、見積の活用等による予定価格の適正な設定】

墨田区建設工事において、昨今の工事価格の値上がりが続いていることもあり、標準的な積算基準

では、現状の価格と乖離していることがあり入札不調の原因となっている。市場価格の変動に対応した積算、見積の活用等による予定価格の適正な設定をお願いしたい。

◎【区内運送・交通事業者に対する燃料費の一部を補助する支援制度の創設】

燃料価格の高止まりの影響を受けて、負担が増大した区内の運送・交通事業者等に対し、周辺区では支援制度や支援実績がある燃料費の一部補助に関する制度を創設していただきたい。

●【事業者の暑さ対策、安全対策等に係る費用補助】

熱中症の重篤化を防止するため、労働安全衛生規則が改正され、2025年6月1日から対策が事業者に義務付けられることとなった。その際、身体の冷却のための空調服の導入が必要となるケースがある。また、施行5メートル以上の建設現場においては、フルハーネス型の墜落制止用器具の着用が義務付けられており、建設業をはじめ一定数の車両を使用している事業所に対してはアルコール検知器を使用したアルコールチェックが義務化されるなど、いずれも導入・維持について負担が増している。熱中症対策については東京都が補助制度を設けているが、都の支援だけでは十分とは言えず、各種費用について区としても補助を行っていただきたい。

③ 多様な人材の活躍と区内事業者の人材確保・定着支援

◎【民間の求人媒体・サービス利用に対する補助】

人材確保の有力なツールである民間の求人媒体やサービスはコストも高く、中小・小規模事業者では人材採用が十分に行えず、人手不足の解消に支障をきたしている。求人広告等への掲載費を補助している区もある中、墨田区としても求人広告等を利用し、採用に至った際の各種費用等の補助を行っていただきたい。

◎【住宅手当等に対する補助制度の創設】

「職住区内」の促進は、区内経済や地域活動に貢献し、BCPにおいても有効である。一方で区外の鉄道沿線に比べ墨田区の家賃は高く、墨田区に社員を住まわせ「職住区内」を促進するにはこの差を補う必要があるという声が多く、区内の事業者からあがっている。社員が墨田区災害ボランティア登録を行った場合や区と災害協定を締結している企業に対しては、上乗せする住宅手当等の支払の一部を補助する制度の創設を検討していただきたい。

◎【外国人居住者に対する情報提供等の支援拡充】

現在、外国人材については住居確保が大きな障害となっており、根本的な解決が必要とされている。既に設置されている外国語での相談窓口の他、外国人居住者本人への生活習慣や地域ルールの定期説明会実施やコミュニティの情報提供等、支援を拡充していただきたい。また、外国人居住者向け説明会の受講者については、「受講証明書」を発行し、賃貸物件所有者の理解と安心材料とされたい。

◎【休日等を考慮した適切な工期設定／工事書類の簡素化】

建設業界においては、工事従事者の処遇改善が必要であり、週休2日（4週8休）の取り組み推進が求められている。また、2024年4月に時間外労働の上限規制適用が開始されたことも踏まえ、事業者への発注の際には、必要となる共通仮設費等を請負代金に反映させるとともに、確実な計画、設計、施設管理者との綿密な事前調整を行った上で、休日や労働時間を考慮した適切な工期設定をしていただきたい。あわせて、事業者の負担軽減のためにも引き続き工事書類の簡素化をお願いしたい。加えて、配置技術者が週2日の休日を取ることが困難な場合に代理技術者を配置し、休日取得を図る等の制度を設けていただきたい。

◎ 【社内研修に係る諸費用、外部研修参加費用に対する補助】

中小・小規模事業者では人材育成のためのノウハウが整っておらず、結果、人材の流出を招くケースも散見される。就業規則の整備に関わらず、区内事業者が社内研修を実施する際の講師依頼や会場手配等に係る諸費用、外部研修参加費用に対する補助を実施していただきたい。

● 【墨田区で働きたい学生・社会人等と企業のマッチング支援の拡充】

墨田区で働きたい学生・社会人等と企業のマッチング支援として、SUMIDA JOB FESTA（合同企業説明会）が開催されているが、支援対象企業数が8社と少なく、すぐに定員が埋まってしまうため、対象企業数を増やすなど事業を拡充して引き続き実施していただきたい。

④ 中小・小規模事業者の資金繰り支援

◎ 【「原油価格・物価高騰等緊急対策資金」の再実施・限度額引上げ】

当支部緊急要望から創設いただいた「原油価格・物価高騰等緊急対策資金」はタイムリーな制度であり、多くの事業者が活用した。2025年3月末で当資金は終了したが、資材・燃料費・人件費・経費の上昇に対し中小・小規模事業者では価格転嫁は十分に進んでいるとはいえ、未だ非常に厳しい環境が続いていることから、限度額の300万円からの引き上げ・貸付期間の延長、借換えを可能として再実施していただきたい。

◎ 【商用車の購入資金の限度額引上げ】

墨田区の制度融資において、この度、商用車の購入資金の限度額が250万円から300万円に引き上げられた。しかしながら、車両価格の高騰に対し300万円の限度額の拡充を求める声が多く、さらなる限度額の引き上げを実施していただきたい。

◎ 【経営の多角化・転業等に要する事業資金支援策の創設】

他区において制度がある区内事業者の経営の多角化・転業等の新規事業立ち上げに要する事業資金支援策を創設していただきたい。

◎ 【事業者の返済負担の軽減】

現状、墨田区の制度融資を一本化する仕組みがなく、信用保証協会の伴走支援関連の融資で一本化すると、利子補助部分がなくなってしまう。区の事務負担の課題を整理した上で、口数を増やさず一本化して返済期間を延ばすことで、事業者の返済負担を軽減していただきたい。

⑤ 中小・小規模事業者のデジタル化支援

● 【デジタル活用支援補助金の周知と活用事例の明示】

当支部の要望から、デジタル技術活用支援補助金を創設していただいたことに、感謝申し上げます。まずは利用率を高めるため、制度の周知を当支部として積極的に行う所存である。区としても周知の更なる強化と小規模事業者における当補助金の具体的な活用事例の明示をお願いしたい。また、区内のIT事業者の活用を進めるため、区内IT事業者に発注した際の補助率を上げていただきたい。

◎ 【クラウドサービスおよびIT導入サポート支援の創設／ITに関する説明動画の制作・アーカイブ化】

中小・小規模事業者の経理ソフトや生成AI関連サービスについて、墨田区共通で使えるクラウドサービスの創設や、ITサービスの導入をサポートするITコーディネーター等を利用した際の費用補助を行っていただきたい。また、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）やメタバースなど最新のITに関する説明動画を制作していただき、その後アーカイブ化するための予算措置を講じていただきたい。

●【IT サービスの導入数年後の更新時期に利用できる補助金・助成金の新設】

IT サービスについては導入後、数年間の実施・検証を経てアップデート・ブラッシュアップする必要があり、アップデート・ブラッシュアップが遅れるとシステムが陳腐化してしまい生産性の低下を招く恐れがある。ついては、アップデート・ブラッシュアップの際に利用できる補助金・助成金を創設していただきたい。

⑥ 大企業承継時代における承継気運醸成

◎【事業承継事案に対する支援体制整備】

当支部が2025年3月に実施したアンケートにおいて、事業承継が課題であると認識している事業者の割合が2024年3月時点より増加している。「オールすみだ」の支援体制の中で、引き続き当支部と連携し、区内の専門家を活用して相談窓口を強化する等、具体的な事業承継事案への対応を加速的に行える体制を整え、支援の実効性を高めていただきたい。

●【M&Aに関する補助と支援体制の充実】

M&Aにおける売却案件において、規模の大きな事業者に対しては、コンサルティング業者がアドバイザーとして入る一方、小規模事業者のM&Aについては、採算が合わないためコンサルティングが入らないことが多い。M&Aにあたっては基本合意契約など段階を踏む必要があるが、小規模事業者は自力ではできず、国の事業承継・引継ぎ支援センターなどに相談に行くことは有効ではあるが、売買契約の締結等については立ち入れず、売買契約書がないと金融機関も資金を貸すことが難しい現状がある。そうした状況を踏まえ、小規模でも残すべき事業に対して、M&Aに関するコンサルティング費用の補助を行っていただきたい。また、すみだビジネスサポートセンターの支援体制を充実させていただきたい。

⑦ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくるために

◎【墨田区産業共創施設(SIC)における地域事業者との連携／区外からの創業希望者の誘致】

SICが創設されてから1年半が経過し、スタートアップ企業と区内事業者との連携・協業の取り組みが進められているが、まだそうした取り組みが十分に周知されていない印象がある。当支部としてもSICの取り組み事例を区内会員企業に周知していくとともに、SIC事業への参加を呼び掛けていく所存である。区としても、今後も継続して、当支部への情報提供や連携をより深めていただき、あわせて区外からも創業希望者を呼び込むアピールをお願いしたい。

◎【日本政策金融公庫の「新規開業資金」に対する利子補給】

「墨田区チャレンジ支援資金」は、飲食店等施設許可を要する業種では、設備を整え許認可を取得してからの申請となり、最も資金が必要なタイミングで活用することができない。事業を円滑に開始するための補完として、日本政策金融公庫の「新規開業資金」を利用する者で一定の要件を満たす場合は支払利子の補給を行っていただきたい。

◎【区内ファミリー向けマンション建設に係る効果的な施策の検討】

大学ができてワンルームマンションが増えたが、4人家族が住めるようなマンションが区内においてなかなか見つからず、結果、住民が区外に流出してしまっている。墨田区では、子育てファミリー向けとして、専有面積が一定の広さ以上の住戸を整備する場合に整備費が補助される「すみだ良質な集合住宅認定制度」があるものの、採算性等の観点から要件に合致した集合住宅の建設が難しいとの声がある。区内の定住者増加につながるファミリー向けマンションを増やしていくためにも、引き続き、地域事業者と連携しながら効果的な施策の検討を進めていただきたい。

⑧ 事業者に分かりやすい情報発信

◎【事業者支援策をまとめた専用ホームページの整備】

墨田区におかれては、区内中小・小規模事業者を支援するための様々な施策を行っていただき、感謝申し上げます。しかし、補助金等の支援策情報が、担当課ごとにホームページに掲載されており、どのような補助金があるのかがわかりにくく、見落としてしまう事業者も多くいることから、事業者目線で支援策情報をまとめた専用ホームページ（ポータルサイト）を整備していただきたい。

◎【利用者の利便性を大きく向上させるデジタル化の推進】

「墨田区行政情報化推進計画」（2022－2025）では「手続き等のオンライン化・デジタル化」を推進するとされている。2026 年度以降も、行政内部の効率化にとどまらず、様々な申請書類の簡素化、書式の共通化等を進め、その上でオンラインによる各種相談・申請（補助金・助成金申請を含む）、区主催の各種会議のリモート化等、優先順位をつけながら利用者の利便性を大きく向上させるデジタル化を強力に推進していただきたい。

⑨ 大学のある街の産学官金の連携について

○【区内大学の知見活用／区内大学と区内事業者とのマッチング機会の創出】

デジタル技術やクリエイティブデザインは、これからの事業者個社の経営課題解決にとどまらず、従来以上に様々な社会課題解決も期待されることから、区内事業者にこれらの分野で区内の大学の知見が活用出来ることを積極的に広報活動していただくとともに、大学に対しても、区内事業者の存在を PR し、アプローチしやすくするための機会を設けていただきたい。

◎【産学連携促進のインセンティブ】

事業者と大学が連携することで、大学にとっては学生の研究に役立ち、事業者にとっては投資意欲も高まる効果が見込める。そこで、他区では支援を行っている区内における新商品・新サービスの開発、取扱商品の性能・サービス向上、販路拡大や販売促進等を目的とした産学連携実施時にかかる費用（大学等の研究機関との共同研究費、研究委託費、試験分析費、コンサルティング費等）に対して補助制度を設け、産学連携促進のインセンティブとしていただきたい。

○【区内大学の在校生に対する賃貸料補助】

区内大学の在校生が地域に愛着をもち、卒業以降も墨田区に住み続けてもらえるよう、区内大学の在校生に対して、区内に居住し地域コミュニティ活動に参加することを条件に、家主が賃貸料を割引する場合、補助を行っていただきたい。

2. 観光・まちづくりの推進 ～まちの魅力向上と安全・安心なまちを目指して～

昨年の訪日外国人旅行者数、訪日外国人消費額、国内旅行消費額はいずれも過去最高を更新し、コロナ後、国内・海外の観光客数が増加している。そうした中、墨田区内においては、民泊と住民との間で摩擦が生じるなど、受け入れ体制が十分に追いついていない状況である。今後も持続可能な観光を推進し、観光客の誘致に力を入れていくためには、墨田区の観光振興を担う一般社団法人墨田区観光協会をはじめ官民が一致団結して、区民の理解を深め、地域に愛着・誇りを持つ「シビックプライド」を醸成し、「暮らし続けたいまち」、「働き続けたいまち」、「訪れたいまち」すみだの“夢”の実現に向けて取り組んでいくことが重要である。また、墨田区観光協会が公益性の高い観光支援事業を

積極的に行うことができるよう、墨田区の観光行政のイコールパートナーとして徹底的な協働が求められている。加えて「訪れたいまち」については「また訪れたい」と思える魅力の発信と、下町文化とモノづくりのまちの奥深さを、観に来ていただける日常のすみだの光として磨き上げられる環境を、墨田区観光協会と連携して総合的に整備していただきたい。

同時に、区内在住・在勤者、来街者の安全・安心を担保するため、最大限の防災・防犯対策に取り組んでいく必要がある。

① 墨田区の観光振興を牽引する観光協会への支援

○【オンラインを活用した観光プロモーション】

国内外の旅行者の多くはオンラインで情報を入手しており、国内外の旅行需要の喚起に向けては、デジタルマーケティングの活用による戦略的なプロモーションが必要である。引き続き、墨田区観光協会を通じて、オンラインを活用した観光プロモーションをより一層活発に行っていただきたい。

◎【訪日外国人による経済効果の数値化】

墨田区の魅力向上や観光客に対する区民の理解促進の観点から、区民人口の増加だけではなく、観光振興による訪日外国人の増加等によって区内の産業にどの程度プラス効果がもたらされているかを数値化して区民にアピールいただきたい。区全体として数値化が難しければ、業態や個店・ホテル等で定点観測するなどの方法で実施していただきたい。

② 区内観光コンテンツの磨き上げ

◎【産業観光ツアーに係る移動手段の確保に対する支援】

墨田区観光協会が行う「ものづくり」の現場を視察する産業観光ツアーの実施にあたって、区内にはバスやタクシーでしか行けないような場所が多く、移動手段をどのように確保するかが課題である。そうした移動手段の確保に対する支援として、ツアーバスやハイヤーを走らせる場合の費用の補助をお願いしたい。

◎【両国・錦糸町・押上エリアでの MICE 誘致】

「相模や下町文化を伝える博物館が集まる両国」は観光資源の充実度が高く MICE 誘致先としてもポテンシャルは高い。しかし、現在も、MICE 開催による訪区客の区内回遊にはつながっていないことから、両国を中心に錦糸町・押上を含めたエリアで MICE 誘致、その訪区客の MICE 前後での経済効果を十分に得られるよう、区全体を総合的にプロデュースできる組織を構築されたい。この場合、誘致から実際の開催まで長期となるため、継続的な財政的支援をしていただきたい。

◎【向島花街の風致維持改善・墨田区無形文化遺産を守る仕組みの創設】

「東京一の花街を誇る向島」は墨田区の特徴ある観光資源の一つであるが、時代の変化とともに状況は厳しさを増しつつある。まずは向島花街の風致維持改善の取り組みを区の景観施策と連携した形で進めていただきたい。具体的には、見番の入口に「向島花街」の入口とわかる看板（観光客用）を設置し、花街に行燈を掲示する等の対応をお願いしたい。また、見番通りの無電柱化については、見番の前から小学校を通過言問橋に行く方面の計画も進めていただきたい。加えて、京都市と同様に向島花街の伝統文化の魅力を内外に発信するとともに、大切に引き継いでいこうという気運を盛り上げるため、無形文化遺産を守る墨田区独自の仕組みを設けていただきたい。

い。

◎【「北斎」を活用したシティプロモーションの一層の推進】

「北斎」に関する PR 事業について新規予算を含め手当ていただいたが、両国駅からすみだ北斎美術館に向かう間のエリアに「北斎」を感じさせるものが少ないという声が聞かれる。「北斎」を活用したシティプロモーションをより推進するため、JR 両国駅から国技館、江戸東京博物館を通過してすみだ北斎美術館までの導線上にある壁面や歩道などに北斎絵画のレプリカや北斎がデザインされたマンホール、フラッグなど、モチーフになるものを設置していただきたい。

○【観光船利用の活発化】

内河川を利用した舟運事業や河川周辺の整備等による両国駅からのシームレスな移動環境の充実に向け、完成した両国船着場、小梅橋船着場を有効活用し、観光船の利用を活発化していただきたい。

◎【源森橋における観光ルートの形成】

2020 年に完成した「すみだリバーウォーク」を通過して、浅草から多くの観光客が墨田区に訪れており、隅田公園、川沿いのミズマチを通過して、東京スカイツリー®に向かうルートが用意されたが、「東京都道 319 号環状三号線」・「源森橋」で動線的にも視覚的にも分断され、観光客の誘導上の障害となっている。横断歩道の設置は困難であるとのことだが、源森橋の一部区画にモニュメントを設置して写真スポットにしたり、屋台を設置してグルメスポットにするなど、そこを経由する観光ルートを形成していただきたい。

◎【旅行博に墨田区ブース出展／宿泊セットでの体験型旅行等の PR／補助金の継続】

墨田区に訪日外国人を誘致するため、海外で開催される旅行博に墨田区のブースを出展し、伝統工芸やものづくり、宿泊事業者と一緒に参画することで、宿泊とセットでの体験型旅行等を PR していただきたい。また、観光協会が旅行博等へ引き続き参画できるよう、観光協会へのプロモーション補助金を継続・拡充していただきたい。

◎【両国エリアの一体整備／バス乗降場所の新設・停車場所の明示】

観光地としてのポテンシャルが高い両国エリアを中心に、両国国技館、江戸東京博物館、船着場等を一体として整備するとともに、空港から宿泊施設へのアクセス向上のため、駅前広場にバスターミナルを整備していただきたい。また、周辺交通に配慮していないと思われるバスの乗降が見受けられるため、バスの停車できる場所と出来ない場所を明確に示していただきたい。

◎【区外からの修学旅行生向け宿泊補助等の実施】

訪日外国人のみならず、国内の訪区客を呼び込むことも墨田区の魅力発信やプロモーションとして重要であることから、特に予算に限りがある修学旅行生が区内宿泊施設に宿泊した際に、宿泊補助等の旅行支援を実施していただきたい。なお、補助制度の設計にあたっては、事務手続きや資金繰りにおいて事業者の負担にならないよう配慮をお願いしたい。

③ 区内の新たなまちづくりに向けて

◎【墨田区の産業経済や文化芸術を活性化する総合的なまちづくりの推進】

地下鉄 8 号線の延伸は、東京メトロ有楽町線豊洲駅から住吉駅に至る区間の 2030 年代半ばの開業を目指し、具体的に事業が動き始めている。様々な路線の錦糸町のアクセス利便性が高まることから、錦糸町の来訪者は大きく増加する。これを単純に交通上の課題解決に留めず、錦糸町駅の北側と南側のアクセス向上等のまちの課題に取り組むとともに、一層の来街者を取り込み墨田区の産業経済や文化芸術を活性化する、総合的なまちづくりとして進めていただきたい。また、北斎通りは錦糸町と両国を東西につなぐ「文化・芸術・観光」の重要な通りであり、景観は整っているものの、より歩行者が楽しめる取り組みを行い、通りの賑わいを創出していただきたい。

◎【まちづくり開発情報の迅速かつオープンな提供】

これからのすみだの新たなまちづくりに期待を寄せ、ビジネスチャンスに活かしたいと考える事業者は多い。については開発情報をビジネスに活かすには、正確性以上に情報の鮮度が何より重要であり、情報提供については「迅速かつオープンに」行っていただきたい。

●【区内南北の人流増加を目的とした大横川親水公園周辺の活性化】

区内南北の人流増加とまちのさらなる活性化を図るため、大横川親水公園の周辺に小規模商業施設を誘致し、週1回開催されている市場の開催頻度を上げ、人を呼び込んでいただきたい。

●【タワービュー通りの活性化】

タワービュー通りの賑わいを創出し、一層の活性化を図るためには、各種イベントを開催するなどして人流を創出していくことが重要である。そうした観点からもタワービュー通りからスカイツリーまでをまっすぐ抜けられるように信号の設置をお願いしたい。

④ 持続可能なまちづくり

◎【「地球温暖化防止設備導入助成制度」等の周知／公共施設への木材の多用／脱炭素対策への補助・助成】

墨田区におかれては、2021年度に「すみだゼロカーボンシティ 2050 宣言」を表明された。事業者向けの推進策として、「地球温暖化防止設備導入助成制度」や「設備・環境改善資金」等を整備していただいている。これらの制度の一層の周知とともに、今後、脱炭素社会に向けたまちづくりの見える化、公共施設の更新の際にはシンボルとなる大規模木造不燃建築をはじめ、通常建築物の内装へのCO2の固定化に寄与する木材の多用とともに区内中小・小規模事業者に向けた具体的な取組方法の啓発を推進していただきたい。また、墨田区では「地球温暖化防止設備導入助成制度」あるものの、上限額が低いという声があり、太陽光発電システムや蓄電池等、企業の脱炭素対策への補助・助成について、上限額の拡充を行っていただきたい。

◎【民泊宿泊者のマナー啓発や地域住民との交流・調和を促す条例の制定／交通渋滞への対策】

訪日外国人の増加に伴い、民泊施設周辺の住民との間で摩擦が生じ始めているという声が上がっていることから、民泊登録の際のマナー啓発や訪日外国人と地域住民との交流・調和の促進、民泊標識の分かりやすい掲示、優良施設であることを明確化する条例の制定など、優良な民泊施設を育成・支援する施策に積極的に取り組んでいただきたい。また、スカイツリー周辺の交通渋滞についてもハード面の対策を引き続き検討していただきたい。

●【区立公園の整備／錦糸公園のネズミの対策】

区立公園について引き続き整備を進めていただきたい。また、錦糸公園にネズミが多数発生しているとの住民の声が上がっており、対策をお願いしたい。

●【錦糸町駅北側の歩道の拡幅】

錦糸町にもスーツケースなどの多くの荷物を運んでいる観光客が増えており、錦糸町駅北側の一部の歩道・交差点（錦糸公園の南側から西の北斎通りに向かう通りなど）では人が溢れるなど危険な状況となっている。錦糸町のまちづくりデザインの一環として、ウォークアブルなまちづくりの推進のため、道路の拡幅とあわせて歩道の拡幅を進めていただきたい。あるいは、混雑する時間帯に一部の道路を歩行者専用として、混雑した歩道の人流を分散することも一案である。

⑤ 安全・安心のまちづくり

○【「墨田区環境浄化推進店舗」の周知や条例違反行為の取締り強化／ゴミ不法投棄への対応強化】

「墨田区客引き行為等の防止に関する条例」では、公共の場での執ような客引き行為、また、重点地区指定の錦糸町駅周辺では、通常の客引き行為等も禁止されている。在住・在勤・来街者が安心して街を楽しめるよう、「墨田区環境浄化推進店舗」の周知や条例違反行為の取締りについて、外国人への周知も含め、引き続き、強化していただきたい。また、ゴミの不法投棄についても対応の強化をお願いしたい。

○【錦糸町周辺の路上駐車の日間取締り強化】

同様に錦糸町周辺の繁華街の違法な路上駐車は、防犯上もトラブルにつながりかねないため、警察と連携して、日中に巡回している指導員の一部を夜間に回すなど、駐車禁止の日間取締りを特に強化していただきたい。

⑥ 災害・有事を想定した取組み

○【BCP 策定に係る区独自の相談窓口の設置】

地震、豪雨、台風等による自然災害が頻発する中、各事業所での BCP 策定は大きな課題となっていることから、計画策定に向けたフォロー体制構築のため、区独自の専門家による相談窓口を設置していただきたい。

○【水害時の一時避難場所の掲示や協力者に対するインセンティブ／「墨田区防災マップ」の改善】

水害時の一時避難場所として様々な民間マンションや事業者等と協力協定を締結されているが、「墨田区水害ハザードマップ」には掲載が無く、周知されていないため利用が困難である。いざという際に逃げ込める目印となるものを配布し、掲示してもらうなどの工夫や協力していただいていることを PR し、協力者のインセンティブとされたい。また、2022 年 3 月で提供を終了した防災情報アプリ「墨田区防災マップ」のように、エリアごとに細分化した情報を分かりやすい形で提供していただきたい。

◎【防災支援協定の再検討と協定強化のための支援拡大】

商店街ではすでに区と物資に関する防災支援協定を締結しているが、商店街の「ヒトが居てモノがある」という環境は、発災時において共助拠点として大きな強みがあるとも考えられる。実際にどんな働きを期待するかを改めて検討し、さらにその強化のため、蓄電池などの必要な設備や備蓄に対しての支援を拡大していただきたい。

◎【水害時における複数の避難行動パターンを組み合わせた対策の検討・周知／垂直避難に適した建物の建設ができる都市計画の整備】

墨田区では、もともと水害に対するリスクが高く、近年の豪雨災害等に、危機感を持って対策を考えておく必要がある。特に、荒川が氾濫した場合に備え、小中学校の避難所としてのスペースの拡充や浸水しない備蓄倉庫や非常用発電設備の整備、水害時避難に適し 2 週間以上の避難が可能な大型の避難施設の複数整備等、広域避難だけではなく、垂直避難など地域特性に応じた複数の避難行動パターンを組み合わせた対策をご検討いただき、分かりやすい周知をお願いしたい。また、垂直避難に適した建物の建設ができる都市計画の整備を行っていただきたい。

○【木造密集地域の防災性の向上や「高台まちづくり」の検討、北東エリアの区画整理の推進】

北部地域においては、狭あい道路が多く、災害時の被害が深刻化しやすい状況にあり、墨田区においてはその解消の取組として「木密地域不燃化プロジェクト推進事業」等を行っている。地域経済にも影響が大きいことから「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」に掲げられている木造密集地域の防災性の向上に向けた取組みや「高台まちづくりのあり方」の検討を進めていただくとともに、北東エリアの区画整理は、その歩みを着実に進めていただきたい。

○【大規模自然災害における想定される事態、避難方法、事後の復旧計画等の情報提供】

荒川決壊による北部地域の水災時など、水害（内水氾濫、高潮、津波）、台風、大地震、大規模火災、富士山の噴火等、発災が一定程度予測される大規模自然災害について、これらにより想定される事態、避難方法、事後の復旧計画なども合わせて必要な情報を提供していただきたい。

○【災害時の避難所受付を想定した実証実験に対する補助金の支援】

町会で災害発生時の避難所開設訓練を行った際、受付で混乱が生じたとの声がある。そこで、墨田区内において、平時のジャズフェスティバル等のイベント実施時に、災害時の避難所受付を想定したマイナンバーカードやスマートフォンを使った本人確認の実証実験を提案する。その際、主催者の理解と協力を得つつ、区としても様々な検証結果が得られると考えられるため、当該イベント主催者に対し補助金の支援を行っていただきたい。

3. おわりに

墨田区におかれては、当支部からの様々な要望に対し、真摯に向き合い、ご検討・ご対応いただいていることに深く感謝申しあげる。これからも、墨田区の将来像「地域力日本一」に向け、東京商工会議所墨田支部として共に努力していく所存である。

以 上